

次期宮城県公社等外郭団体改革計画の策定について

資料 1

1. 現行「第V期宮城県公社等外郭団体改革計画」の概要

(1) 目的 県及び公社等がそれぞれの役割及び責任分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民福祉の向上に努めるため、社会経済情勢の変化や震災からの復興における役割を果たすとともに、復興後のステージを見据えた役割等を考慮しながら、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図ります。

(2) 計画期間 平成30年度～令和3年度

(3) 内容 経営状況等に基づき、団体を以下のように分類し、団体の状況に合わせて自立的運営の促進を図ります。

改善支援団体：厳しい経営状況から経営改善等を図る必要がある団体	→ 指導を重点化
自立支援団体：収支状況が良好で、経営改善や経営基盤の強化を目指す団体	
→ 一層の自立的な運営を促進	
進行管理団体：廃止又は統合することが決定している団体	

2. V期計画の成果と課題

(1) 取組成果

V期計画の取組成果は下表のとおり、廃止や減資など公社等のあり方の見直しにより、指定団体数が減少するとともに、組織運営及び財務の健全化が進みました。また、県からの補助金等合計額をはじめ、県の関与の抑制が図られました。

一方で、単年度黒字となった団体の割合が減少しており、団体の自立的運営に向けてより一層の改革が必要となります。

項目 (単位)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
指定団体数 (団体)	54	53	49
県からの補助金等合計額 (百万円)	12,354	10,176	10,766
県からの年度末貸付金残額 (百万円)	103,833	102,484	98,666
損失補償等残高 (百万円)	21,922	20,964	18,892
単年度黒字の団体数 (団体・%) ※	32 (58.8)	30 (58.8)	26 (55.3)
累積欠損金がある団体数 (団体)	8	7	4
組織運営の健全性Aの団体数 (団体・%)	27 (50.0)	33 (62.3)	33 (67.3)
財務の健全性Aの団体数 (団体・%)	18 (33.3)	15 (28.3)	20 (40.8)
県職員派遣数 (人)	13	12	12

※ 当期純利益が0円となる宮城県道路公社、損益ベースの決算書を作成していない宮城県商工会連合会を除いて集計

(2) 課題

① 公社等を取り巻く環境の変化

V期計画では復興後のステージを見据えながら改革に取り組んできましたが、次期計画では県の新たな総合計画である「新・宮城の将来ビジョン」を踏まえ、新たな課題に対応する公社等のあり方を検討する必要があります。特に、災害の大規模化・頻発化や感染症拡大については、県と公社等が協働して対応する必要があります。また、SDGsへの取組の必要性が高まっていることから、公社等もその対応が求められます。

② 県の関与の適正性の評価

これまで、出資や補助金の交付といった県の関与のあり方の見直しを通じ、公社等の役割や責任の分担の明確化に努めてきましたが、個別の団体に対する関与が適正か否かを判断する基準がありませんでした。そこで、今後更なる関与の適正化のために関与の適正性を評価する仕組みが必要になります。

③ 指標と実態とのギャップ

指標の導入により、各団体の状況をわかりやすく「見える化」できた一方、結果と実態が異なる例がありました。

具体的には、財務の健全性の評価に際し、県から補助金等の交付を受けている公社等において、収支や支払能力に問題がないにも関わらず、前年度より補助金等が増えたことにより、評価が低下する例がありました。

④ 計画進行管理の効率化

公社等外郭団体総合調整委員会の審議等による計画の進行管理を行っていますが、報告作成の作業負担が大きい、様式間での内容の重複など、非効率な点があります。

3. 次期計画策定の方向性に関する検討

これまでの改革に関する取組により一定の成果が得られていますが、上記のような課題もあることから、この課題を踏まえ、次の点について検討します。

① 県と公社等を取り巻く環境の変化への対応

- ・「新・宮城の将来ビジョン」を踏まえ、県と公社等の協働を重視し、その方向性について明文化する。
- ・「県と公社等を取り巻く外部環境の変化」として、SDGsの取組推進のほか、内部統制や働き方改革、デジタル化、防災・減災への対応に関する記載を追加する。

②県の関与の更なる適正化の促進

- ・「県の関与の程度」及び「事業の公益性」に関する指標を新設し、財務の健全性に関する指標、団体個別の事情なども踏まえて、県の関与の適正性について評価する。

③より正確で、わかりやすい指標への見直し

- ・V期計画における評価結果を踏まえ、組織運営や財務の健全性に関する指標を見直す。

④様式の簡素化による進行管理の効率化

- ・取組状況の報告に用いる様式を見直す。

4. 次期計画策定スケジュール

年月	内容
令和3年3月	行政改革推進本部会議（計画の方向性・策定スケジュール）
5月	宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（骨子案・指標について審議）
8月	総務企画委員会（策定スケジュールの報告）
10月 ～	宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（素案について審議） 行政改革推進本部会議（素案）
11月	パブリックコメント
12月	総務企画委員会（素案・集中審議の要否決定） 議員提案条例に基づき策定された基本計画に関する集中審議
令和4年3月	行政改革推進本部会議（計画案の決定）
4月	総務企画委員会（新計画の報告）